

山梨県口腔の健康づくり推進計画 中間評価 概要

中間評価の目的

目標の達成状況や取組状況を評価、目標値の妥当性を検証し、更なる口腔の健康づくりの推進を図ることを目的とし、中間評価と計画の見直しを行った。

中間評価の方法

各目標の達成状況について、各目標の指標ごとに、策定時の値と比較して、5段階で評価した。

中間評価の結果

山梨県民の歯科口腔の状況は歯周疾患を除いて概ね改善傾向にあるが、ライフステージごとに課題が残っている。

評価	項目数 (%)
a1 改善しており、目標達成している	10 (43%)
a2 改善しているが、目標達成していない	5(22%)
b 変わらない	2(9%)
c 悪化している	4(17%)
d 評価困難	2(9%)
合計	23 (100%)

目標

県民一人ひとりの生涯にわたる口腔の健康づくりを推進することにより、口腔に関する健康格差の縮小を図り、すべての県民が心身ともに健やかで心豊かな生活ができる社会を実現する。

計画の位置づけ

・歯科口腔保健の推進に関する法律 第十三条第一項に基づく計画
・「健やか山梨21(第二次)」等、関連する他の計画と調和を図り推進

計画期間

・平成26年度から平成34年度(9年間)
・平成29年度に中間評価と計画の見直しを実施

計画の方向性

基本方針

口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小

歯科疾患の予防

生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上

定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者への歯科口腔保健対策

口腔の健康づくりに必要な推進体制の整備

施策・取組

施策・取組

施策・取組

個別目標の評価判定

- a2 むし歯のない3歳児の割合の増加
- a2 12歳児における永久歯の1人平均むし歯等数の減少
- a2 むし歯のない12歳児の割合の増加
- d 中学生・高校生における歯肉に炎症所見を有する者の減少
- c 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少
- c 40歳代における歯周病に罹患している者の割合の減少
- a1 40歳で喪失歯のない者の割合の増加
- b 40歳で未処置歯を有する者の減少
- c 60歳代における歯周病に罹患している者の割合の減少
- a1 60歳で24歯以上の歯を有する者の割合の増加
- a2 60歳で未処置歯を有する者の減少
- a1 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加

- b 口腔機能の維持・向上 (60歳代における咀嚼良好者の増加)
- a1 介護老人福祉施設、介護老人保健施設等における定期的な歯科検診実施率の増加
- a1 障害(児)者入所施設における定期的な歯科検診実施率の増加

- a1 妊婦歯科検診を実施する市町村の増加
- a1 むし歯のない3歳児の割合が80%以上である市町村の増加
- d 12歳児における永久歯の1人平均むし歯等数1.0歯以下の市町村の増加
- a1 歯周疾患検診を実施する市町村の増加
- a2 過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加
- c 歯科検診を実施している事業者の増加
- a1 災害に備えた歯科口腔保健対策を実施している市町村の増加
- a1 歯科保健に関する目標値を設定している市町村の増加

今後の課題と対応

<p>う蝕予防</p> <p>乳幼児期</p> <ul style="list-style-type: none"> う蝕の地域格差を認める。多数歯う蝕の子供が存在し、二極化している。 <p>学齢期</p> <ul style="list-style-type: none"> 多数歯う蝕の子供が存在し、二極化している。 健診で指摘されたう蝕が放置されている。 <p>学齢期</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校歯科保健教育が将来に繋がっていない。 歯みがきの実態がわからない。 <p>成人期</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯肉炎・歯周病が増加している。 40歳の未処置歯を有する者は目標値と大きな乖離がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 集団フッ化物応用の普及を推進する。 う蝕未治療の現状を把握する。 親子の歯科保健教育を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> 多数歯う蝕の状況を把握する。 歯みがきの実態を把握する。 親子の歯科保健教育を推進する(再掲)。 学校歯科保健活動・集団フッ化物応用を推進する。 学校歯科健診を指針に沿って標準化する。
<p>歯肉炎・歯周病対策</p> <p>高齢期</p> <ul style="list-style-type: none"> 60歳で24歯、80歳で20歯の目標は達成している。 残存歯の増加により、う蝕と歯周病が増加している。 歯は残っているが、何でも噛める者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 職域との連携を強化し、う蝕・歯周病対策を推進する。 定期的な歯科検診の受診を推進し、治療を促す。 口腔の健康が全身の健康に影響することを普及・啓発する。
<p>口腔機能の発達維持向上</p> <p>要介護高齢者 在宅療養者 障害(児)者</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科検診の結果が把握できていない。 在宅や施設での口腔機能管理の充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 残存歯数の更なる増加を目指して、目標値を変更する。 市町村、関係機関等と連携し、残存歯の増加によるう蝕・歯周病対策を推進する。 早期発見・早期治療のために、歯科検診の受診を推進する。 口腔の老化「オーラルフレイル」を周知する。
<p>在宅医療の充実</p> <p>学校卒業後、40歳まで歯科検診がない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場での歯科検診がない。 災害マニュアルは市町村毎に作成されているが、内容の充実が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科検診の結果を把握する方法を検討する。 訪問歯科診療を実施する歯科医師を育成する。
<p>体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、関係機関や団体等と共に歯科検診の必要性を普及・啓発する。 市町村と情報を共有しつつ災害時のマニュアルの充実に努める。

今後の取組

地域や社会経済的要因などによる健康格差が指摘されていることから、歯科口腔保健に関する市町村ごとのデータや、新たな指標を追加して状況の把握に努めるなど、原因分析を踏まえ、関係者の連携により、今後も健康格差の縮小に努めていく。

目標の見直し

- 追加指標**
 - 1歳6か月児の仕上げ磨きをする親の割合の増加(%)
 - 全く治療していない3歳児の割合の減少(%)
- 追加指標**
 - 12歳児(中学1年生)におけるむし歯多発者(5歯以上)の割合の減少(%)
 - 小・中学校における給食後の歯みがき実施率の増加(%)
- 追加調査**
 - ・歯みがきをしている時間帯
 - ・歯垢の状態
- 追加指標**
 - 喫煙をする者の割合の減少(%)
 - 糖尿病に係わる歯科医師連携の協力歯科医師数の増加(人)
- 目標値の変更**
 - 60歳で24歯以上の歯を有する者の割合の増加: 70%→80%
 - 80歳で20歯以上の歯を有する者の割合の増加: 50%→60%
- 追加指標**
 - 口腔機能の評価を含む後期高齢者歯科健診を実施する市町村の増加
- 追加指標**
 - 訪問歯科診療を行う歯科医師数の増加(人)